

平成26年度事業計画

平成26年度は、「新ビジョン2011」の更なる推進を図ることとし、保全補修分野の取り組みの強化等のため組織体制の一部再編を行い、その上で「市場対話」、「技術支援」及び「生産支援」の活動に積極的に取り組む。

I. 組織の再編

1. 運営委員会関係

入札契約制度等に関する検討体制強化のため、新たに運営委員会の下に「入札契約制度検討委員会」を設置する。また、積算調査部会について、これと連携して活動を行うこととするため、施工安全委員会から運営委員会に移管する。

2. 広報委員会関係

総務部会について、若手技術者の入職対策等の課題に市場対話部会と連携して取り組むこととするため、運営委員会から広報委員会に移管する。

3. 技術委員会関係

技術フロンティアの開拓や品質向上に一体的に取り組むため、研究開発委員会と技術委員会を統合して新たな技術委員会とし、その下に技術幹事会を設置する。

4. 保全補修委員会関係

保全補修分野での活動を強化するため、保全補修幹事会を設置する。また、保全補修分野の技術的ニーズの動向等の調査について体制を強化するため、新たに「市場調査小委員会」を設置する。

なお、これまでの研究開発委員会、広報資料編集小委員会、入札契約制度検討小委員会、拡大技術幹事会は廃止する。

II. 26年度の事業計画

各委員会関係毎の事業計画に基づき本部と支部が連携して事業活動に取り組む。この中で、「本部・支部連携事業」は平成26年度より新たに設けるもので、本部と支部が連携をより強固にして、本部の担当委員会（幹事会）の指揮の下に重点的な活動を行うものである。

1. 運営委員会関係

(1) 入札契約制度等に関する検討

事業手法、入札契約制度等についての課題、提案等を検討する。

(2) 広報誌「PCプレス」の発刊

前年度に引き続き、「PCプレス」を年3回（5月、9月、1月）発刊する。

(3) 国際的な情報発信

「PCプレス」を含めたホームページを英訳や国際会議等へ参加・出展し、我が国のPC技術を世界

に発信する。

(4) 外部有識者会議（仮称）の開催

PC建協活動等について外部有識者から意見を聞くため、新ビジョン推進委員会の後継会議を開催する。

(5) 各種積算関連資料の編集発刊【本部・支部連携事業】

(6) 積算関係の講習会への講師派遣【本部・支部連携事業】

PC橋に関する積算資料の改訂・充実、および支部要望事項の集約と基準化陳情などPC技術の普及活動を行う。

2. 広報委員会関係

(1) 発注機関等との意見交換会の開催【本部・支部連携事業】

国土交通省本省、地方整備局（北海道開発局含む）、沖縄総合事務局、NEXCO、JRJT、国土技術政策総合研究所、（独）土木研究所との意見交換会を開催する。

(2) PC工事の現場見学会の開催

一般市民参加型の現場見学会を各支部で開催する。

(3) 市場動向調査の実施【本部・支部連携事業】

隔月の受注速報分析と発注予測の4半期毎の見直しによる市場動向調査を行う。

(4) 若年技術者の入職対策の推進

(5) PC建協60年史編纂の検討等

(6) PC建協ホームページの充実

支部情報、出前講座、現場見学会、作品集等の情報を追加更新する。

3. 技術委員会関係（旧研究開発委員会を含む）

(1) PC技術専門家派遣事業の推進【本部・支部連携事業】

新たに、大学等の教育現場に講師を派遣する等の取り組みを総合的に実施する。実施に当たっては、「PC技術普及委員会（仮称）」を設置し、教材、授業方法等のあり方について検討を行う。

(2) 細部設計付工事発注の適用の推進等

(3) プレキャストPC技術の推進等

プレキャストPCの活用による総合的な付加価値の評価指標を検討する。

(4) 3DPMのCIM等への適用性の検討

桁端部の細部設計システムの実用化に向けたプログラム検証や施工段階への活用による効果の検証等、施工時CIMの実用化に向けた検討を実施する。

(5) 日本道路協会 耐震設計小委員会 支承便覧改訂WGへの委員派遣

(6) 内部状況監視（発信）型PC構造に関する研究

PC橋の維持管理性と信頼性の向上を目的とした次世代技術として、内部状況監視型のPC構造の技術開発を行う。

(7) 寒冷地における長期保証制度の検討

北海道開発局管内におけるPC橋の損傷事例を調査、分析し寒冷地における長期保証制度の適用に向けた研究を寒地土研とともに実施する。

(8) 既設ポストテンション橋のPCグラウト問題の委託

PC工学会へ委託して、ポストテンションPC橋の診断、補修・補強に関して検討する。

- (9) PEシーすを用いたPC橋の設計施工指針作成の委託
PC工学会へ委託して、「PEシーすを用いたPC橋の設計施工指針」を作成する。
- (10) PC橋の初期変状の防止対策に関する研究の継続（国総研、土研）
- (11) 撤去橋梁を用いた既設PC橋の診断技術高度化に関する共同研究の継続（土研）
- (12) 海洋構造物の耐久性向上共同研究の継続（土研）
- (13) 低炭素型セメント結合材の利用技術に関する共同研究の継続（土研）
- (14) 新潟暴露試験の調査研究の継続（土研）

4. 保全補修委員会関係

- (1) 保全補修の市場調査等【本部・支部連携事業】
保全補修分野の市場動向（技術ニーズを中心に修繕計画等から今後の見通しを含む）、現状の発注契約の形態及び工事内容（PCの専門技術力の必要性との関係）を分析する。
- (2) 「PC構造物の維持保全」の改訂
前年度に引き続き「PC構造物の維持保全」の改訂作業を行い、改訂版を発刊する。
- (3) 橋梁管理データベースを用いた予防保全への活用方策の検討
- (4) 維持管理に関する土木学会の研究活動支援等
橋梁の維持管理システム研究小委員会の委託研究等に参画する。
- (5) グラウトホース伝い水の補修方法の検討

5. 施工安全委員会関係

- (1) 現場の品質管理の推進【本部・支部連携事業】
グラウト・品質パトロールを本部・支部で連携して効果的に実施する。
- (2) 技能労働者の処遇等に関する検討等
技能労働者の賃金水準の確保と社会保険加入促進を図るため、PC工事業協会との連絡会議の開催等に取り組む。
- (3) 若手技術者実習（基幹技能者研修との共催研修）の実施等
- (4) PC鋼材突出に関する緊張防護板実験
- (5) 本支部合同パトロールによる災害防止活動の実施等【本部・支部連携事業】
- (6) 登録PC基幹技能者育成支援等

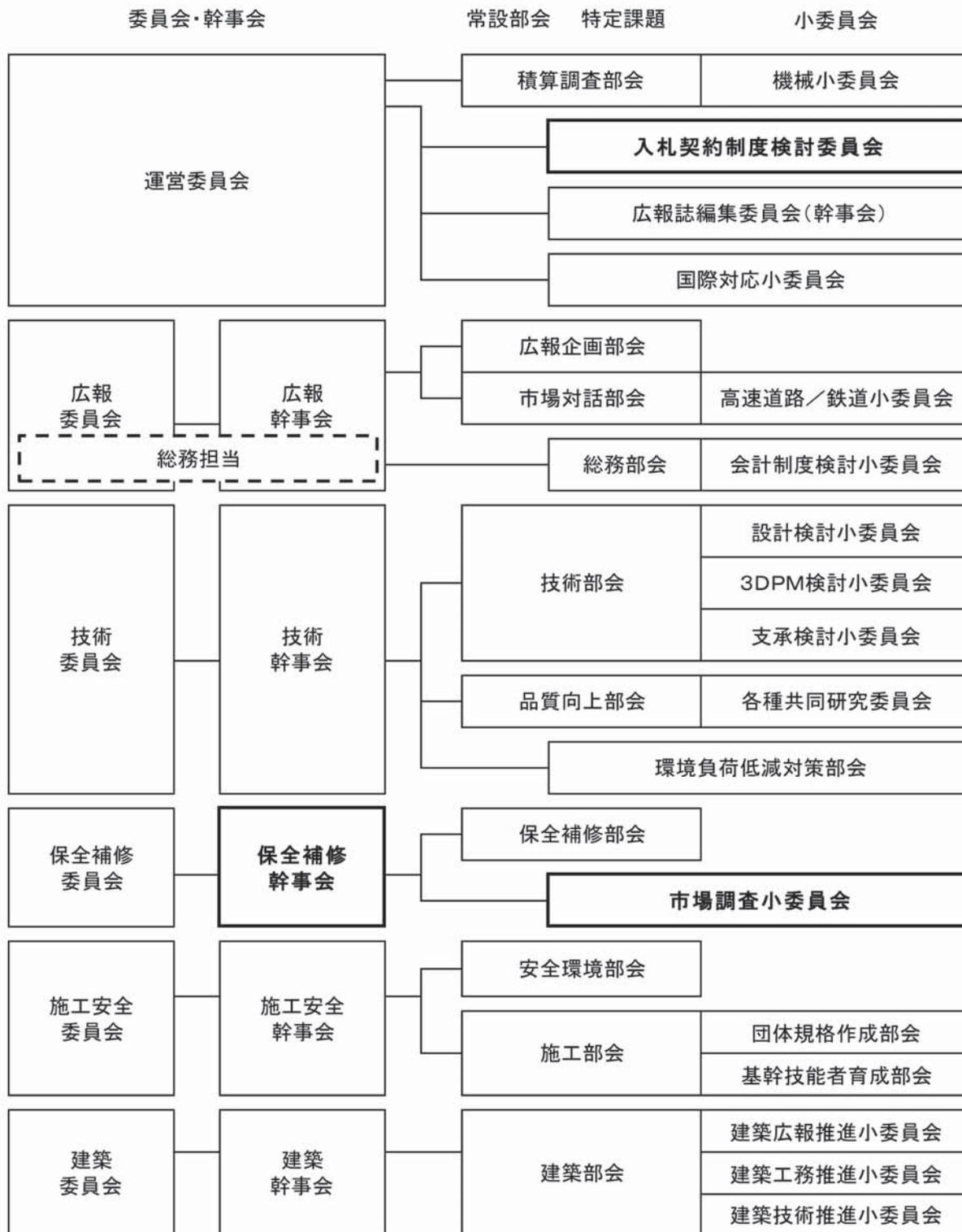
6. 建築委員会関係

- (1) 第22回PC建築技術講習会の開催（東京）
- (2) 「プレストレストコンクリート建築マニュアル（Q&A）」の発刊
- (3) 「PC工事に関するQ&A」の発刊

以 上

(参考)

平成26年度 本部組織図



平成26年度収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入会金収入	600,000	100,000	500,000	
入会金収入	600,000	100,000	500,000	
会費収入	281,700,000	273,100,000	8,600,000	
正会員会費収入	272,885,500	264,623,000	8,262,500	
特別支部会員会費収入	714,500	677,000	37,500	
賛助会員会費収入	7,380,000	7,080,000	300,000	
特別支部賛助会員会費収入	720,000	720,000	0	
事業収入	10,100,000	15,100,000	△5,000,000	
刊行物事業収入	7,000,000	12,000,000	△5,000,000	
グラウト研修会受講料収入	3,000,000	3,000,000	0	
PC建築技術講習会受講料収入	100,000	100,000	0	
補助金等収入	0	20,000,000	△20,000,000	
平成24年度PC橋の維持管理技術に関する検討	0	10,000,000	△10,000,000	
コンクリート橋の設計基準に関する検討 (その2)	0	10,000,000	△10,000,000	
雑収入	100,000	100,000	0	
受取利息収入	100,000	100,000	0	
事業活動収入計	292,500,000	308,400,000	△15,900,000	
2. 事業活動支出				
事業費支出	255,271,474	262,429,524	△7,158,050	
人件費支出	52,060,000	50,177,000	1,883,000	
会議費支出	51,195,000	45,503,907	5,691,093	
旅費交通費支出	23,744,324	23,520,000	224,324	
通信運搬費支出	7,534,000	7,750,000	△216,000	
消耗品費支出	1,663,500	1,440,000	223,500	
印刷製本費支出	33,095,000	36,125,000	△3,030,000	
光熱水料費支出	1,370,000	1,370,000	0	
賃借料支出	19,256,000	19,200,000	56,000	
諸謝金支出	1,100,000	1,100,000	0	
図書費支出	1,875,000	1,860,000	15,000	
協賛金支出	5,090,000	7,360,000	△2,270,000	
助成金支出	22,300,000	23,000,000	△700,000	
委託費支出	30,000,000	37,420,000	△7,420,000	
受託事業委託費支出	0	18,000,000	△18,000,000	
調査研究事業委託費支出	30,000,000	19,420,000	10,580,000	
雑支出	4,988,650	6,603,617	△1,614,967	

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)	備 考
管理費支出	61,786,723	60,556,978	1,229,745	
人件費支出	13,110,000	13,154,000	△44,000	
福利厚生費支出	620,000	620,000	0	
会議費支出	18,574,000	17,575,000	999,000	
旅費交通費支出	3,880,000	3,830,000	50,000	
通信運搬費支出	2,067,000	2,100,000	△33,000	
消耗什器備品費支出	650,000	600,000	50,000	
消耗品費支出	532,000	430,000	102,000	
修繕費支出	500,000	500,000	0	
印刷製本費支出	2,295,926	2,370,639	△74,713	
光熱水料費支出	450,000	450,000	0	
賃借料支出	4,792,000	4,790,000	2,000	
諸謝金支出	580,000	550,000	30,000	
図書費支出	720,000	690,000	30,000	
租税公課支出	870,000	571,000	299,000	
諸会費支出	3,641,000	3,691,000	△50,000	
広告費支出	2,775,000	3,025,000	△250,000	
雑 支 出	5,729,797	5,610,339	119,458	
事業活動支出計	317,058,197	322,986,502	△5,928,305	
事業活動収支差額	△24,558,197	△14,586,502	△9,971,695	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
特定資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
特定資産取得支出	4,800,000	4,800,000	0	
退職給付引当資産取得支出	4,800,000	4,800,000	0	
投資活動支出計	4,800,000	4,800,000	0	
投資活動収支差額	△4,800,000	△4,800,000	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	△29,358,197	△19,386,502	△9,971,695	
前期繰越収支差額	108,210,968	111,726,701	△3,515,733	
次期繰越収支差額	78,852,771	92,340,199	△13,487,428	